

8年市長提出第28号議案

令和7年度

瀬戸市下水道事業会計補正予算

(第4号)

令和7年度瀬戸市下水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和7年度瀬戸市下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度瀬戸市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条中「3,440,008千円」を「3,769,143千円」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収		入	
第1款 下水道事業収益	2,504,866 千円	△ 30,974 千円	2,473,892 千円
第1項 営業収益	1,342,879 千円	△ 42,080 千円	1,300,799 千円
第2項 営業外収益	1,161,984 千円	11,106 千円	1,173,090 千円
支		出	
第1款 下水道事業費用	2,349,801 千円	△ 41,791 千円	2,308,010 千円
第1項 営業費用	2,218,798 千円	△ 45,202 千円	2,173,596 千円
第2項 営業外費用	126,000 千円	3,411 千円	129,411 千円

第4条 予算第4条本文括弧中「461,449千円」を「405,190千円」に、「189,775千円」を「201,228千円」に、「271,674千円」を「203,962千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,673,000 千円	375,324 千円	4,048,324 千円
第1項 企業債	2,260,700 千円	53,800 千円	2,314,500 千円
第2項 他会計出資金	248,786 千円	28,959 千円	277,745 千円
第3項 他会計補助金	207,749 千円	89,415 千円	297,164 千円
第4項 補助金	889,165 千円	203,150 千円	1,092,315 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	4,134,449 千円	319,065 千円	4,453,514 千円
第1項 建設改良費	3,440,008 千円	329,135 千円	3,769,143 千円
第2項 企業債償還金	693,341 千円	△ 10,070 千円	683,271 千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

(廃 止)

事 項	期 間	限度額
西部浄化センター電気設備整備	令 和 8 年 度	千円 450,000

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設事業	千円 2,260,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内 (ただし、利率 見直し方式で借り 入れる公的資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 利率見直し後の利 率)	公的資金 については、その融 資条件により、銀行そ 他の場合にはその債 権者との協定によるも ので償還する。た だし、市財政の都合 により、据置期間及 び償還期間を短縮し 、若しくは繰上償還 し、又は低利債に借 換えることができる。	千円 2,314,500	補正 前 同 じ	5.0% 以内 (ただし、利率 見直し方式で借り 入れる公的資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 利率見直し後の利 率)	補正 前 同 じ

第7条 予算第10条中「335,113千円」を「435,634千円」に改める。

令和8年2月16日提出

瀬戸市長 川本雅之

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度瀬戸市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	説明 千円
1 下水道事業 収益			2,504,866	△30,974	2,473,892	
	1 営業収益		1,342,879	△42,080	1,300,799	
		2 他会計 負担金	287,959	△42,080	245,879	他会計 負担金 △42,080
	2 営業外収益		1,161,984	11,106	1,173,090	
		2 他会計 補助金	127,364	11,106	138,470	他会計 補助金 11,106
	収 入 合 計			2,504,866	△30,974	2,473,892

支 出

款	項	目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	説 明 千円
1 下水道事業 費用			2,349,801	△41,791	2,308,010	
	1 営業費用		2,218,798	△45,202	2,173,596	
		2 処理場 管理費	641,209	△35,000	606,209	光熱水費 △2,000 動力費 △33,000
		3 総係費	151,996	△10,202	141,794	報償費 △202 負担金 △10,000
	2 営業外費用		126,000	3,411	129,411	
		1 支払利息	125,749	3,411	129,160	企業債利息 3,411
	支 出 合 計			2,349,801	△41,791	2,308,010

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	説 明 千円
1 資本的収入			3,673,000	375,324	4,048,324	
	1 企業債		2,260,700	53,800	2,314,500	
		1 建設改良債	2,260,700	53,800	2,314,500	建設改良債 53,800
	2 他会計 出資金		248,786	28,959	277,745	
		1 他会計 出資金	248,786	28,959	277,745	他会計 28,959 出資金
	3 他会計 補助金		207,749	89,415	297,164	
		1 他会計 補助金	207,749	89,415	297,164	他会計 89,415 補助金
	4 補助金		889,165	203,150	1,092,315	
		1 国庫補助金	889,165	203,150	1,092,315	国庫補助金 203,150
	収 入 合 計			3,673,000	375,324	4,048,324

支 出

款	項	目	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円	説 明 千円
1 資本的支出			4,134,449	319,065	4,453,514	
	1	建設改良費	3,440,008	329,135	3,769,143	
		1 管路建設費	1,352,667	△ 127,263	1,225,404	委託料 △27,762 路面復旧費 △17,948 工事請負費 △81,553
		2 管路改良費	138,750	452,988	591,738	委託料 96,128 路面復旧費 △5,500 工事請負費 362,360
		3 処理場建設 改良費	1,948,590	3,410	1,952,000	委託料 3,410
	2	企業債 償還金	693,341	△ 10,070	683,271	
		1 企業債 償還金	693,341	△ 10,070	683,271	企業債 △10,070 償還金
支 出 合 計			4,134,449	319,065	4,453,514	

令和7年度瀬戸市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,352,055
固定資産除却費	3,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,557
長期前受金戻入額	△ 905,708
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	129,160
未収金の増減額 (△は増加)	△ 82,406
未払金の増減額 (△は減少)	126,736
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,000
その他雑流動資産の増減額 (△は増加)	<u>31</u>
小計	623,424
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 129,160</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	494,265
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,885,737
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	1,092,315
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	297,164
受益者負担金等の受入れによる収入	<u>67,169</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,429,088
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,314,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 683,271
他会計からの出資による収入	<u>279,331</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,910,560
資金増加額 (又は減少額)	△ 24,263
資金期首残高	<u>634,538</u>
資金期末残高	610,275

令和7年度瀬戸市下水道事業会計補正予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		897,957		
ロ 建物	2,098,487			
減価償却累計額	<u>540,069</u>	1,558,418		
ハ 構築物	37,518,845			
減価償却累計額	<u>5,970,476</u>	31,548,369		
ニ 機械及び装置	5,334,601			
減価償却累計額	<u>2,306,620</u>	3,027,981		
ホ 車両及び運搬具	1,378			
減価償却累計額	<u>473</u>	905		
ヘ 工具器具及び備品	776			
減価償却累計額	<u>703</u>	73		
ト 建設仮勘定		<u>1,463,637</u>		
有形固定資産合計			<u>38,497,340</u>	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>0</u>	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金		<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				<u>38,497,340</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			<u>610,275</u>	
(2) 未収金				
イ 未収金		320,416		
ロ 貸倒引当金		<u>2,433</u>		
未収金合計			<u>317,983</u>	
流動資産合計				<u>928,258</u>
資産合計				<u>39,425,598</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債※			<u>12,098,034</u>	
	固定負債合計				12,098,034
4	流動負債				
(1)	企業債※			735,742	
(2)	未払金			126,027	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金		<u>11,621</u>		
	引当金合計			11,621	
	流動負債合計				873,390
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 長期前受金	30,004,599			
	長期前受金収益化累計額	<u>6,206,178</u>	<u>23,798,421</u>		
	長期前受金合計			<u>23,798,421</u>	
	繰延収益合計				<u>23,798,421</u>
	負債合計				36,769,845
		資本の部			
6	資本金				
(1)	自己資本金				
	イ 固有資本金		1,280,688		
	ロ 繰入資本金		1,201,518		
	自己資本金合計			<u>2,482,206</u>	
	資本金合計				2,482,206
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		<u>27,986</u>		
	資本剰余金合計			27,986	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金				
	繰越利益剰余金	145,561			
	当年度純利益	<u>0</u>	<u>145,561</u>		
	利益剰余金合計			<u>145,561</u>	
	剰余金合計				<u>173,547</u>
	資本合計				<u>2,655,753</u>
	負債資本合計				<u>39,425,598</u>

※ 建設改良等の財源に充てるための企業債

会計書類に関する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、これらに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は101,572千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、賞与等引当金10,446千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、貸倒引当金1,987千円を取り崩す予定である。

